



平成25年度
食料・農業・農村の動向

第186回国会（常会）提出

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに 1

トピックス 3

1 「和食」のユネスコ無形文化遺産登録 ～次世代に伝える日本の食文化～	4
(「和食」のユネスコ無形文化遺産登録)	4
(「和食」に対する消費者の意識)	5
(食生活が変化する中、食文化を保護・継承する取組が重要)	6
(日本食・食文化の発信の強化)	9
2 農地中間管理機構の創設と経営所得安定対策の見直しなどの4つの改革	10
(1) 農林水産業・地域の活力創造プランの策定と政策の展開方向	10
(農林水産業・地域の活力創造プランの策定)	10
(プランの基本的な考え方)	11
(プランに基づく政策の展開方向)	12
(2) プランを推進する新たな農業・農村政策～4つの改革～	13
ア 農地中間管理機構の創設	13
(地域の担い手に農地を集積・集約化する農地中間管理機構を創設)	13
(農地中間管理機構の活用を通じた農業の構造改革と生産コストの削減)	13
イ 経営所得安定対策の見直し	14
(米の直接支払交付金の廃止)	14
(米価変動補填交付金の廃止)	14
(新たな経営所得安定対策)	14
ウ 水田フル活用と米政策の見直し	15
(需要に応じた戦略作物等の生産振興)	15
(飼料用米の取組を通じて農業の構造改革にも寄与)	16
(米政策の見直し)	17
エ 日本型直接支払制度の創設	17
(農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援)	17
(多面的機能支払を通じて農業の構造改革を後押し)	19

第1章 食料の安定供給の確保に向けた取組 23

第1節 世界の食料需給と食料安全保障の確立に向けた取組	24
(1) 世界の食料の需給動向と我が国の農産物貿易	24
ア 食料需給に影響を与える要因と今後の見通し	24
(食料需給に影響を与える構造的な要因)	24
(世界の人口、GDPは増加する見通し)	24
(世界全体の食料需要は増加する見通し)	25
(穀物の収穫面積が横ばいの中、単収の伸びは鈍化)	26

イ	2013/14年度の食料需給動向	28
	(穀物の生産量は前年度より増加し、需要量を上回る見込み)	28
	(品目別にみた穀物等の期末在庫率は米を除き上昇)	28
	(穀物等の国際価格の推移)	29
ウ	我が国の農産物貿易の動向	29
	(特定の国への依存度が高い我が国の農産物輸入)	29
	(我が国は引き続き農産物の純輸入国)	30
(2)	食料安全保障の確立に向けた取組	31
ア	飼肥料等の調達の安定化・多元化の取組	31
	(飼料穀物の安定供給の確保)	31
	(肥料の安定供給の確保)	31
	(農業投資に向けた取組)	32
	(農林水産分野における国際協力)	33
イ	国内での対応	34
	(国による食料等の備蓄の取組)	34
	(緊急事態食料安全保障指針に基づく取組)	34
(3)	農産物貿易交渉の状況	35
	(EPA/FTA交渉等の取組)	35
	(TPP協定交渉の状況)	36
	(WTO農業交渉の状況)	38
第2節	我が国の食料自給率の動向	40
	(我が国の食料自給率は近年横ばい)	40
	(米の消費量は減少傾向、畜産物の消費量は増加傾向)	40
	(供給熱量ベースと生産額ベースの食料自給率の品目別構成割合の違い)	42
	(食料自給率とともに食料自給力の維持向上も重要)	42
	(食料自給率向上に向けた取組の展開)	43
第3節	食料消費の動向と食育の推進	44
(1)	食料消費の動向	44
	(微減傾向にあった食料消費支出は平成24(2012)年以降増加傾向で推移)	44
	(世帯数は増加の中、単身・高齢者世帯の割合が増加)	45
	(単身・高齢者世帯における食料消費の変化)	45
(2)	食育の推進	47
	(食育推進基本計画に基づく取組)	47
	(食や農林水産業への理解を深める取組の推進)	47
第4節	食品産業の動向	50
	(食品産業の国内生産額は減少傾向で推移)	50
	(食品製造業は地域経済の安定に貢献)	50
	(食品流通業の動向)	51
	(青果物、水産物の6割程度が卸売市場を経由)	52

(中食産業の市場規模は緩やかに増加)	52
(食品産業の海外展開の取組)	53
(食品リサイクルと食品ロス削減の取組)	54
(介護食品の開発・普及の取組)	55
(食料品アクセス問題への取組)	55
(緊急時に備えたサプライチェーン構築の取組)	56
第5節 食の安全と消費者の信頼確保	57
(1) 食品の安全性の向上に向けた取組	57
(食品の安全性の向上のためには科学的根拠に基づいたリスク管理が重要)	57
(農業生産工程管理 (GAP) の導入産地数は着実に増加)	58
(HACCPの段階的導入への支援を強化するためHACCP支援法を改正)	59
(2) 動植物防疫の取組	60
(家畜防疫の取組)	60
(農場HACCPの推進)	62
(植物防疫の取組)	64
(総合的病害虫・雑草管理 (IPM) の推進)	65
(3) 消費者の信頼確保に向けた取組	67
(食品のトレーサビリティの取組の推進)	67
(食品表示の適正化に向けた取組)	67
(食品の表示に関する一元的かつ包括的な制度の創設に向けた取組)	68
第2章 強い農業の創造に向けた取組	69
第1節 農業の構造改革の推進	70
(1) 農業産出額、農業所得等の動向	70
(農業総産出額は米を中心に減少傾向で推移)	70
(農業所得は20年間で半減)	71
(生産資材価格は上昇傾向)	71
(2) 農地の集積・集約化に向けた農地中間管理機構の整備	71
(農地面積は年々減少)	71
(農地流動化は着実に進展)	72
(農地面積の半分は担い手が利用)	73
(農地は面的な集約が重要)	73
(土地持ち非農家による耕作放棄地面積が拡大)	74
(「人・農地プラン」の作成と定期的な見直しの推進)	75
(農地中間管理機構の整備)	76
(遊休農地対策の強化)	77
(3) 担い手の動向	78
(販売農家数は減少するものの、大規模化が進展)	78
(法人経営体の増大)	79
(一般企業等の農業参入の拡大)	80

(集落営農の経営発展のために法人化を推進)	82
(基幹的農業従事者の減少と高齢化の進行)	84
(39歳以下の新規就農者が増加)	85
(新規就農施策の効果により青年層の新規参入者数が増加)	85
(地方公共団体、道府県農業大学校による就農支援対策)	86
(青年層の就農への関心の高まり)	87
(農業経営者の育成に向けた取組)	88
(女性農業者の就農状況は年代別に差異)	89
(女性農業者の持つ知恵を社会に発信する「農業女子プロジェクト」)	90
(地域社会や農業経営における女性の参画)	91
(農作業事故防止に向けた取組)	93
第2節 農業生産基盤の整備・保全	94
(農業生産基盤の整備状況)	94
(農地の大区画化・汎用化等の推進)	95
(農業水利施設の適切な保全管理の推進)	98
(農村地域における防災・減災の取組の推進)	99
第3節 農業の高付加価値化等の推進	101
(1) 6次産業化の推進	101
(農業生産関連事業の年間販売金額)	101
(総合化事業計画の事業内容は加工・直売が6割以上)	101
(農商工連携の取組は着実に増加)	102
(地産地消の取組)	103
(農林漁業成長産業化ファンドによる出資支援を開始)	105
(医福食農連携の取組)	106
(機能性を有する農林水産物・食品の普及には科学的根拠の確保が重要)	106
(薬用作物の国産化ニーズへの対応)	107
(2) 農林水産物・食品の輸出拡大の取組	109
(農林水産物・食品の輸出の動向)	109
(FBI戦略に基づく輸出促進)	110
(農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略の公表)	111
(輸出環境の整備)	112
(日本食・食文化の魅力を海外へ発信)	113
(3) 生産・流通システムの高度化	114
(次世代施設園芸の推進)	114
(スマート農業の実現に向けた取組)	116
(農業界と経済界との連携)	116
(4) 新品種・新技術の開発・保護・普及	117
ア 「強み」のある農畜産物の創出	117
(「強み」のある農畜産物づくり)	118
(知的財産の保護・活用)	119

イ 「強み」のある農畜産物づくりを支える研究・技術開発	119
(ロボット技術等の研究開発)	120
(農業分野におけるICTの導入)	121
第4節 主要農畜産物の生産等の動向	123
(1) 米	123
(水稻の作付面積は非主食用米の作付け増加により横ばい)	123
(需要に応じた品質・価格の米の生産が課題)	124
(2) 小麦	125
(収量・品質の安定・向上が課題)	125
(実需と結び付いた生産が重要)	126
(3) 大豆	127
(生産の安定化が課題)	127
(実需者ニーズに対応した生産を推進)	128
(4) 野菜	129
(野菜の生産量は減少傾向)	129
(加工・業務用輸入野菜の安定供給を図ることが重要)	130
(5) 果実	131
(果実の摂取量は減少傾向)	131
(多様なニーズに対応した品種の開発・転換が進展)	132
(6) 花き	133
(花きの消費拡大が重要)	133
(花きは輸入額、輸出額ともに増加傾向)	133
(7) 茶	134
(茶の国内消費量は減少傾向)	134
(特徴ある品種による生産構造の強化)	135
(8) 甘味資源作物	135
(てんさい、さとうきびは近年不作傾向)	135
(てんさい、さとうきびは地域経済にとって重要な作物)	136
(9) いも類	137
(ばれいしょの生産量は増加、かんしょは減少)	137
(ばれいしょの病害虫抵抗性品種の導入促進)	137
(でん粉用と焼酎用かんしょが大きく競合)	138
(10) 畜産物	138
(大規模化が進展、乳用牛・肉用牛は生産基盤の維持が課題)	138
(牛乳・乳製品の生産量は減少傾向、牛肉の生産量はほぼ横ばい)	139
(特徴ある畜産物の生産と訴求点を明確化する動き)	140
(国産飼料の生産・利用の拡大を推進)	140
(11) 自然災害による農業関係の被害	143
(大雨、大雪等による被害が発生)	143
第5節 研究・技術開発の推進	144

(基礎から実用化まで研究開発を継ぎ目なく推進)……………	144
(産学官連携による研究・技術開発の推進)……………	145
(異分野融合研究の推進に関する指針の策定)……………	146
第6節 環境保全を重視した農業生産の推進 ……………	147
(1) 環境保全に向けた農業の推進 ……………	147
(環境保全に向けた取組の推進)……………	147
(新たな有機農業基本方針による有機農業の更なる推進)……………	148
(農業分野における生物多様性保全の推進)……………	149
(2) 地球温暖化対策への貢献 ……………	150
(農業分野における温室効果ガスの排出削減は着実に進展)……………	151
(地球温暖化適応技術の導入・普及の推進)……………	152
(J-クレジット制度により、温室効果ガス排出削減等の取組を推進)……………	153
第7節 農業を支える農業関連団体等 ……………	154
(1) 農業協同組合 ……………	154
(農協の新たな取組による地域活性化)……………	154
(2) 農業委員会 ……………	156
(農業委員会数や委員数は減少傾向)……………	156
(3) 農業共済団体 ……………	157
(農業共済団体の統合)……………	157
(4) 土地改良区 ……………	157
(土地改良区の合併)……………	157
第3章 地域資源を活かした農村の振興・活性化 ……………	159
第1節 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮 ……………	160
(1) 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮 ……………	160
(農村における人口減少)……………	160
(農業・農村の持つ多面的機能)……………	161
(多面的機能の発揮を図る取組)……………	162
(世界農業遺産の認定)……………	164
(2) 鳥獣被害の現状と対策 ……………	165
(3) 集落機能の維持と地域資源の保全 ……………	168
(集落の現状)……………	168
(中山間地域等直接支払による取組)……………	169
(農地・水保全管理支払による取組)……………	171
(環境保全型農業直接支援による取組)……………	173
第2節 再生可能エネルギーの推進 ……………	174
(農山漁村における再生可能エネルギーの活用)……………	174
(農業用水を活用した小水力発電の推進)……………	176

(農村地域における太陽光発電の取組)	177
(バイオマスの活用による地域の産業創出と活性化)	178
第3節 都市と農村の共生・対流	180
(都市と農村の共生・対流の推進)	180
(グリーン・ツーリズムの取組)	181
(農村地域における訪日外国人旅行者受入れの推進)	181
(子供の農業・農村体験の取組)	182
(農業と医療・福祉との連携)	183
(農村の活性化に向けた取組)	185
(廃校・空き家の有効活用)	186
第4節 都市農業の振興	188
(都市農業が有する多様な役割)	188
(「農」のある暮らしの広がり)	189
第4章 東日本大震災からの復旧・復興	191
第1節 地震・津波による被害と復旧・復興に向けた取組	192
(1) 農地・農業用施設の復旧の取組	192
(農林水産関係の被害)	192
(農地・農業用施設の復旧状況)	193
(農地・農業用施設の復旧に向けた取組)	194
(2) 農業の復興に向けた取組	195
(被災農家の営農再開状況)	195
(津波被害を受けた農業経営体の農業所得は震災前の6割の水準まで回復)	196
(被災3県における耕地面積等の回復状況)	197
(農業者への支援)	198
(産学官が連携した先端的技術の大規模実証研究)	202
第2節 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響と 復旧・復興に向けた取組	204
(1) 福島県の復興に向けた取組	204
(避難指示区域見直しの完了)	204
(避難住民の「早期帰還・定住プラン」に基づく工程表の策定)	205
(関係省庁等と連携し復興を推進)	205
(2) 農畜産物の安全確保に向けた取組	206
(食品中の放射性物質の基準値)	206
(農畜産物の放射性セシウムの検査)	206
(品目ごとの安全確保の取組)	206
(農畜産物の出荷制限の解除)	208
(農地除染やため池等の放射性物質対策、農林業系汚染廃棄物の処理の推進)	209

(3) 食品の信頼確保のための取組	211
(食品中の放射性物質対策に関する消費者への説明会の実施)	211
(被災地産の農畜産物等の販売等を通じた復興支援)	211
(日本産農林水産物・食品の輸出回復に向けた取組)	212
(被害を受けた農業者への賠償等)	214
農業・農村地域の活性化を目指して	
－平成25(2013)年度天皇杯等受賞者事例紹介－	215
用語の解説	218
索引	231

事例一覧

トピックス

各地域における日本食文化の保護・継承の取組	8
(1) ご当地もちサミットの開催等により地域を活性化(岩手県一関市)	8
(2) 地元の食文化を伝承するプログラムの展開(福井県小浜市)	8
(3) 地元食材を用いた小皿料理を提供(宮崎県西米良村)	8
(4) 地域に伝わる精進料理の伝承(宮城県大崎市、美里町、涌谷町)	9

第1章

農業体験や地産地消等を通じた食育の取組	48
(1) 農業高校による食育の実践	
～幼・小・中・高連携の地域一体型プロジェクト～(北海道中標津町)	48
(2) NPO法人による地産地消推進と地域文化の保護(静岡県掛川市)	48
(3) 地元産の食材を活用し「高校生国際料理コンクール」で日本初の	
総合優勝(三重県多気町)	48
農場HACCPの取組による豚肉のブランド化(秋田県北秋田市)	63
久米島におけるアリモドキゾウムシの根絶の達成(沖縄県久米島)	65

第2章

「人・農地プラン」に基づき農地集積を進める取組(島根県出雲市)	75
先進的な法人経営の取組(山口県山口市)	79
企業の農業参入	81
(1) 直営農場における野菜生産	81
(2) 地域の活性化を目指して農業へ参入	81
(3) 店舗で生じた食品残さを利用した循環型農業システムの構築	82
(4) トリジェネレーションシステムによるCO ₂ 削減と品質向上	
(青森県六ヶ所村)	82
効率的な農業経営を目指す集落営農の取組(岩手県一関市)	84

飲食店勤務をきっかけとした意欲的な新規就農者（三重県多気町）	88
積極的な経営展開を図る女性農業者の取組（石川県七尾市）	92
農業生産基盤の整備による生産性の向上と農業経営の安定化の取組	97
(1) 水田の大区画化による生産性の向上と6次産業化の展開	
(青森県外ヶ浜町)	97
(2) 大規模畑地かんがいの導入による高収益作物への転換と農業	
経営基盤の安定化（鹿児島県指宿市、枕崎市、南九州市）	97
(3) 畑地かんがいの導入を契機とした農地利用集積の拡大と新たな	
担い手づくり（山梨県北杜市）	97
ハザードマップを活用した地域ぐるみの防災活動（石川県志賀町）	100
規格外品を活用した農産物加工・販売の取組（青森県おいらせ町）	102
地産地消の取組	104
(1) 直売所を通じた地域活性化の取組（和歌山県田辺市）	104
(2) 「江戸東京野菜」の普及を通じた地産地消の取組（東京都）	104
ファンドの支援を活用した事業拡大の取組（千葉県富里市）	106
医療・福祉分野と食品・農業分野が連携した取組	108
(1) 実需者と一体となった薬用作物の産地形成（高知県越知町）	108
(2) 薬用作物の生産・加工・販売の一体的な取組（沖縄県南城市）	108
(3) 福祉と連携した農場経営（北海道新得町）	108
産地間連携により品揃えと周年供給に対応した輸出を展開（福岡県福岡市）	112
EU等の植物検疫に対応した輸出の取組（高知県北川村）	113
建設機械を製造するノウハウを活かした農業支援（石川県小松市）	117
品種の開発・普及に向けた取組	118
(1) 多収・良質・良食味の三拍子揃った水稲品種「あきだわら」の開発	118
(2) DNAマーカーを活用し、品種開発のスピードアップを実現	118
「強み」を持つかんきつ新品種の開発と知的財産保護の取組（愛媛県）	119
ロボット技術等の研究・開発	120
(1) 畦畔の除草を自動で行うロボットの開発	120
(2) いちごの収穫作業を自動化する定置型ロボットの開発	120
(3) 人力作業を補助するアシストスーツの開発	120
ICTの活用により高糖度みかんの生産を拡大（和歌山県有田市）	122
加工用ほうれんそうの大規模産地形成の取組（宮崎県西都市）	131
地域の自給飼料を活用したTMRセンター（熊本県菊池市）	141
注目される研究・技術開発の成果	145
(1) 花きの遺伝子を解読する革新的技術の開発	145
(2) 食品の殺菌技術の開発と同技術を活用した殺菌装置の開発・実用化	145
環境保全型農業の普及に向けた取組（石川県羽咋市）	149
地球温暖化問題に対応する新技術の開発・普及	152
(1) 高CO ₂ 濃度による増収効果と気温の関係を確認	152
(2) 高温に強い水稲品種「みずかがみ」の開発・普及	152
販売力強化に向けた農協の取組	156
(1) 米のブランドを野菜等に横展開し販売力を強化（山梨県韮崎市）	156

(2) 商品開発と販路拡大を実現(福岡県朝倉市)	156
--------------------------------	-----

第3章

棚田の保全・復元と棚田を活用した地域活性化の取組	163
(1) 都市に近接した棚田の復元と地域活性化の取組(埼玉県横瀬町)	163
(2) 棚田の景観保全と自然栽培米による高付加価値化の取組 (山口県長門市)	164
鳥獣被害防止に向けた取組	167
(1) 地域住民が一体となった鳥獣被害対策の取組(三重県津市)	167
(2) 高度な捕獲技術を全国各地で普及する取組(栃木県足利市)	168
集落営農法人による経営の多角化と地域活性化の取組(宮崎県高原町)	170
地域力の向上を図り地域資源を適切に保全・管理する多様な取組 (山形県河北町)	172
町ぐるみで行う地域資源の循環による環境保全型農業の取組(山形県遊佐町)	173
県が主体となった小水力発電の積極的な導入の取組(富山県)	176
太陽光発電の導入による農業水利施設の維持管理費の軽減(沖縄県南城市)	177
多様な田舎体験プログラムと受入農家の広域連携による交流の取組 (新潟県上越市、十日町市)	183
障害者の雇用を考えたサラダ用ほうれんそうの生産(大阪府泉南市)	184
農業を通じた生活困窮者の自立支援(神奈川県藤沢市)	185
起業家や芸術家等の移住支援を通じた地域活性化の取組(徳島県神山町)	186
廃校を活用した体験宿泊施設を交流拠点とする地域活性化の取組 (高知県本山町)	187
「農」のある暮らしづくりに向けた取組	190
(1) 高齢者を対象とした農業体験農園の取組(東京都日野市)	190
(2) 障害者の周年雇用を目指す福祉農園の取組(埼玉県所沢市)	190

第4章

地震・津波からの復旧・復興の取組	199
(1) 津波による壊滅的な被害から震災前と同規模の作付面積まで回復 (宮城県名取市)	199
(2) 東日本大震災を契機に法人を設立(宮城県仙台市)	199
(3) みやぎ生活協同組合の被災地の生産者支援(宮城県仙台市)	199
(4) 被災地の農業リーダーの育成	200
高品質な鶏肉生産を通じて積極的な事業を展開(岩手県大船渡市)	202
原発事故からの復興に向けた取組	210
(1) 福島県産あんぱ柿の3年ぶりの加工・出荷再開に向けた取組 (福島県)	210
(2) 生まれ育った地域を守るため新たな作物に挑戦(福島県郡山市)	211
食べて応援しよう!の具体的な取組	212
(1) 被災地産品の販売やPRを通じて東北の復興を支援	212
(2) 「市場まつり」で福島県産農畜産物の安全性をPR	212

(3) 農林水産省の食堂・売店における「食べて応援しよう！」の取組	212
福島県産農産物の輸出拡大に向けた取組(福島県)	214

参考

平成25(2013)年度天皇杯等受賞者 (茨城県龍ケ崎市、福島県いわき市、熊本県山鹿市、静岡県浜松市、 宮崎県えびの市)	217
--	-----

コラム一覧

トピックス

食品や食文化の大切さを考える記念日	9
これまでの米政策の推移と今般の見直し	20

第1章

世界の食料のうち、3分の1が廃棄	27
国産食品を選ぶ消費者割合が増加	46
食に対する意識が高い人は農林漁業との関わりが深い傾向	49
フード・コミュニケーション・プロジェクト	53
口蹄疫からの再生・復興における新たなステージに向けた展開	61
BSEの清浄性の国際的な認定	64

第2章

「世界農業ドリームプラン・プレゼンテーション2013」の開催	89
女性のキャリアとしての農業を紹介するセミナーの開催	90
日本食・食文化の魅力を海外へ発信	114
オランダの大規模施設園芸	115
畜産振興や社会福祉に貢献する競馬	142
JAグループと経済団体との連携	155

第4章

「新しい東北」の創造に向けた取組	201
------------------	-----

第2部 平成25年度 食料・農業・農村施策

概 説	237
1 施策の重点	237
2 財政措置	237
3 立法措置	237
4 税制上の措置	237
5 金融措置	238
6 政策評価	238
I 食料自給率向上に向けた施策	238
1 食料自給率向上に向けた取組	238
2 主要品目ごとの生産目標の実現に向けた施策	238
II 食料の安定供給の確保に関する施策	240
1 食の安全と消費者の信頼の確保	240
2 食育と地産地消等の推進	242
3 食品産業の持続的な発展	243
4 総合的な食料安全保障の確立	244
5 国際交渉への対応	247
III 農業の持続的な発展に関する施策	247
1 攻めの農業の展開	247
2 競争力強化・国土強靱化に向けた農業生産基盤等の整備・保全	247
3 担い手・農地総合対策の実施	248
4 優良農地の確保と有効利用の促進	250
5 農業の高付加価値化等の推進	250
6 経営所得安定対策の実施	252
7 生産振興対策の実施	253
8 農業災害による損失の補填	254
9 農作業安全対策の推進	254
10 持続可能な農業生産を支える取組の推進	254
IV 農村の振興に関する施策	255
1 農業の多面的機能の維持・発揮に向けた施策	255
2 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大	255
3 都市と農村の共生・対流	255
4 都市農業の振興	256
5 農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	256
V 東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	259
1 農業・農村の本格的復興に向けた対策	259
2 農地等の生産基盤の復旧・整備	259
3 経営の継続・再建	260
4 東日本大震災農業生産対策交付金による生産手段の回復	260

5	再生可能エネルギーの導入	260
6	農山漁村対策	260
7	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対策	260
8	東日本大震災復興交付金	262
VI	食料・農業・農村に横断的に関係する施策	262
1	技術・環境政策等の総合的な推進	262
2	「農」を支える多様な連携軸の構築	265
VII	団体の再編整備等に関する施策	266
VIII	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ 計画的に推進するために必要な事項	266
1	官民一体となった施策の総合的な推進	266
2	国民視点に立った政策決定プロセスの実現	266
3	財政措置の効率的かつ重点的な運用	267
IX	災害対策	267
1	災害復旧事業の早期実施	267
2	激甚災害指定	267
3	被害農林漁業者等の資金需要への対応	267
4	共済金の迅速かつ確実な支払	267
5	その他の施策	267

- 「平成25年度食料・農業・農村の動向」の年次は、原則として和暦と西暦を並記しています。
- 「平成25年度食料・農業・農村施策」の年次は、法律名や予算の引用が必要となることから、和暦を用いています。なお、「平成」は省略しています。
- 図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。